

従軍慰安婦問題の経緯
—河野談話をめぐる動きを中心に—

山 本 健太郎

- ① 従軍慰安婦問題が浮上して20年余り、現在までに慰安婦問題が焦点化する局面が何度かあった。本稿では、慰安婦問題について、日本国内で大きな問題として取り上げられた時期を中心に、その経緯を概観する。そして日本政府の慰安婦問題に対する基本的な認識を表明した河野内閣官房長官談話（河野談話）について、特に焦点を当てる。
- ② 慰安婦問題は1990年に韓国の女性団体の提起によって浮上し、日本政府が提訴されるに至った。日本政府は調査を行い、軍の関与を認めるとともに、1993年の河野談話では強制性を認め謝罪した。その後、元慰安婦に対する償いの事業を行うことを目的に、アジア女性基金が設立された。
- ③ 1997年には、慰安婦問題が教科書に記述されることになり、批判の声も上がった。その際、河野談話が出された当時の政府関係者が、強制連行を示す文書はなく、元慰安婦の証言に基づいて河野談話が出されたことや、韓国に対する外交的配慮があったことについて発言し、河野談話の経緯が焦点化することになった。
- ④ 2006年には、河野談話の見直しを主張していた安倍晋三氏が首相に就任し、その対応が注目されたが、安倍首相は政権発足直後に、河野談話の踏襲を表明した。2007年には、安倍首相の発言等が、日本政府が河野談話で認めた慰安婦の強制性を否定するものと受け取られ、米国でも問題視する声が広がり、米下院で対日謝罪要求決議が可決されるに至った。
- ⑤ 2011年には、韓国の憲法裁判所が、元慰安婦への補償について韓国政府が日本側と解決に向けた努力をしないことは違憲であるとの判決を出し、慰安婦問題が日韓間の懸案として再び浮上した。さらに、2012年には李明博大統領が竹島に上陸し、その理由として慰安婦問題に対する日本の消極的な態度を挙げたことから、日本では反発が広がり、河野談話の見直しを求める声が上がった。同年末には河野談話の見直しを主張してきた安倍氏が再び首相に就任し、河野談話に関する議論が起きた。
- ⑥ 慰安婦問題は、女性の人権問題であるとともに、外交問題、政治問題でもあり、歴史問題であると同時に今日的な問題でもある。今後の日本の対応に、米国や韓国をはじめとする諸外国も注目している。

従軍慰安婦問題の経緯

—河野談話をめぐる動きを中心に—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
外交防衛課 山本 健太郎

目 次

はじめに

I 河野談話までの経緯とアジア女性基金の設立（1990～1995年）

- 1 慰安婦問題の浮上
- 2 宮澤首相の訪韓と加藤談話
- 3 聞き取り調査と河野談話
- 4 アジア女性基金の設立と国際社会の動き

II 歴史教科書への記述と河野談話の経緯をめぐる関係者の証言（1997年）

III 第1次安倍内閣と米下院決議（2006～2007年）

- 1 第1次安倍内閣による河野談話の踏襲と見直しを求める動き
- 2 安倍首相の発言と米下院決議

IV 韓国の憲法裁判所判決から現在まで（2011年～）

- 1 韓国の憲法裁判所判決と慰安婦問題の提起
- 2 李明博韓国大統領の竹島上陸と河野談話への批判
- 3 第2次安倍内閣における動き

おわりに

はじめに

従軍慰安婦問題は、1990年代から韓国内において提起され、日本政府も河野内閣官房長官談話（河野談話）の発表や、女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）への協力などの対応を行ってきた。2007年には、米下院に提出された慰安婦問題に関する対日謝罪要求決議をめぐり、日本国内でも問題となった。2011年8月には韓国の憲法裁判所がこの問題についての判決を出し、日韓の懸案事項として再び浮上した。2012年8月には李明博韓国大統領が竹島に上陸し、その理由として慰安婦問題に対する日本の消極的な態度を挙げた。これを受けて日本では、慰安婦問題に対する日本政府の基本的な認識を表明した河野談話の見直しを求める声が上がった。2012年末には河野談話の見直しを主張してきた安倍晋三氏が再び首相に就任し、慰安婦問題がたびたび議論になっている。

このように、慰安婦問題が浮上して20年余り、現在までに慰安婦問題が焦点化する局面が何度かあった。その局面とは大きく言って、慰安婦問題の浮上から河野談話の発表、そしてアジア女性基金の設立までの時期（1990～1995年）、教科書への記述をめぐる時期（1997年）、第1次安倍内閣と米下院の決議をめぐる時期（2006～2007年）、韓国憲法裁判所の判決以降現在までの時期（2011年～）の4つである。これらについて、主な動きをまとめたものが表「慰安婦問題に関する主な動き」である。

慰安婦問題は女性の人権問題であるとともに

に、外交問題でもあり、国内の政治問題でもあるといったように、多様な要素が関連している。歴史問題だが今日的な問題ともなっている。また、慰安婦問題の関係国としては、日本、韓国、米国などがあり、それぞれの政府や議会、裁判所が独自の役割を担う。これに加え、元慰安婦の支援団体やメディア、ジャーナリスト、学者なども慰安婦問題の主体と言える⁽¹⁾。こうした主体の多様さも、問題の複雑性を増している。

さて、本稿では、慰安婦問題についての事実経過を整理する⁽²⁾。日本国内で特に大きな問題として取り上げられた時期を中心に、その経緯を概観する。複雑な性格を持つ慰安婦問題であるが、本稿は、国内の政治過程において慰安婦問題が重要な課題として浮上した局面の経緯を理解する一助となることに主眼を置く。

そして、そのなかで日本政府の慰安婦問題に対する基本的な認識を表明した河野談話がその時々でどのように論じられてきたかについて、特に焦点を当てることとする。

なお、本稿は2013年7月までを対象としている。文中の肩書はすべて当時のものである。

I 河野談話までの経緯とアジア女性基金の設立（1990～1995年）

1 慰安婦問題の浮上

慰安婦問題が浮上するのは1990年以降である⁽³⁾。当時は海部俊樹内閣（1989年8月～1991年11月）であった。

1990年5月、韓国の盧泰愚大統領が訪日することになった。これに対し、韓国国内では反対論が高まった。このとき、日本の戦争責任、

(1) 以下でも、慰安婦問題の担い手の多様性について指摘されている。大沼保昭『「慰安婦」問題とは何だったのか—メディア・NGO・政府の功罪』中央公論新社、2007、pp.78-81。

(2) 慰安婦問題の経緯がまとめられた資料としては以下がある。小針進「第3期を迎えた日韓間の『慰安婦』問題をどう考えるべきか」『国際情勢—紀要』82号、2012.2、pp.1-13；「基礎からわかる『慰安婦問題』」『読売新聞』2007.3.27；「慰安婦問題詳細年表」『Will』増刊、2007.8、pp.116-133。また、政府の施策については以下がまとまっている。「慰安婦問題に対する日本政府のこれまでの施策」2011.8。外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/ianfu.html>> 以下、本稿の注におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2013年8月13日である。

表 慰安婦問題に関する主な動き

年月日	動 き
1990	5. 18 韓国女性団体連合など、慰安婦問題について日本政府に真相究明と謝罪、補償を求める共同声明発表。
	5. 24-26 盧泰愚韓国大統領訪日。
	6. 6 本岡昭次参議院議員、国会で慰安婦問題について質問。
	11 韓国で元慰安婦の支援団体「挺身隊問題対策協議会」（挺対協）結成される。
1991	8 元慰安婦の金学順氏、実名を出して証言。
	12. 6 元慰安婦ら、日本政府に謝罪と補償を求め、東京地裁に提訴。日本政府、政府の関与について否定。
	12. 10 韓国政府、日本政府に真相究明求める。
	12. 11 日本政府、慰安婦問題について調査することを表明。
1992	1. 11 朝日新聞、防衛庁防衛研究所図書館に、軍が慰安所の設置や慰安婦の募集を監督、統制していたことを示す史料が見つかったと報道。
	1. 13 加藤紘一内閣官房長官、慰安婦の募集や慰安所の経営に旧日本軍の関与があったことを認め、謝罪。
	1. 16-18 宮澤喜一首相、訪韓して首脳会談や国会演説で謝罪。
	7. 6 加藤官房長官、調査結果を発表し、慰安婦について軍の関与を認め謝罪。
	7. 31 韓国政府、事実上の強制連行があったとする独自の報告書を発表。
1993	3. 23 河野洋平官房長官、元慰安婦に対する聞き取り調査の実施に言及。
	7. 26-30 日本政府、ソウルにて、韓国の遺族会の元慰安婦 16 人から聞き取り調査を実施。
	8. 4 河野官房長官、調査結果を発表し、慰安婦の強制性を認め謝罪（河野談話）。
1994	8. 31 村山富市首相、「平和友好交流計画」に関する談話で、改めて「お詫びと反省の気持ち」を表明。
1995	7. 19 元慰安婦に対する償いの事業などを行うことを目的に財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（アジア女性基金）設立。
1996	2 国連人権委員会の「女性に対する暴力特別報告官」の報告書（通称「クマラスワミ報告」）、慰安婦への国家としての補償と加害者の処罰などを勧告。
1997	2 自民党若手議員、慰安婦問題の記述など歴史教科書の見直しを求める「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」を結成。
	3 石原信雄前官房副長官、河野談話の経緯について、強制的に慰安婦にしたことを示す文書や担当者の証言はなかったが、元慰安婦への聞き取り調査の証言から、本人の意に反する形で連れて行かれた事実があったと考え、総合して強制性を認めたと証言。
2006	10. 3 安倍晋三首相、国会で「河野談話」の踏襲を表明。
	10. 25 下村博文官房副長官、河野談話の見直しに言及。
2007	1. 31 米下院に慰安婦問題に関する対日謝罪要求決議案提出される。
	3. 1 安倍首相、慰安婦の強制性を認めた河野談話に関連して、「強制性を裏付ける証拠がなかった」と発言。
	3. 5 安倍首相、国会で、女性を集めた業者らが事実上強制をするような「広義の強制性」はあったが、官憲が人さらいのように連行するというような「狭義の強制性」はなかったと発言。
	中川昭一自民党政調会長、「河野談話に限らず、不磨の大典はないと思っている」と発言。
	3. 8 日本の前途と歴史教育を考える議員の会、慰安婦問題について提言。河野談話の見直しまでは求めず。
	3. 16 政府、「政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかった」とする答弁書を閣議決定。
	4. 3 安倍首相、ブッシュ米大統領との電話会談でこれまでの政府の立場を踏襲する旨を説明。
	4. 26 安倍首相、米議会幹部との会談で「元慰安婦に対し申し訳ないという気持ちでいっぱいである」旨を説明。
	4. 27 安倍首相、ブッシュ米大統領との会談で「元慰安婦に対し申し訳ないという気持ちでいっぱいである」旨を説明。
	6. 26 米下院外交委員会、慰安婦問題に関する対日謝罪要求決議を可決。
7. 30 米下院本会議、慰安婦問題に関する対日謝罪要求決議を可決。	
2011	8. 30 韓国憲法裁判所、元慰安婦への補償について韓国政府が日本側と解決に向けた努力をしないことは違憲であると判決。
	12. 14 挺対協、毎週水曜日のデモが 1000 回を迎えたのを記念して、ソウルの日本大使館前に慰安婦を象徴する少女像を設置。
	12. 18 韓国、日韓首脳会談で慰安婦問題への対処求める。
2012	3. 1 李明博韓国大統領、三・一独立運動 93 周年記念式典演説で慰安婦問題に言及。
	8. 10 李明博大統領、竹島に上陸。13 日、その理由として、慰安婦問題に対する日本の消極的な態度を挙げる。
	8. 21 橋下徹大阪市長、河野談話の踏襲に対して疑問を投げかける発言。
	8. 24 石原慎太郎東京都知事、橋下大阪市長が河野談話を批判する発言。
	9. 26 自民党総裁選で河野談話の見直しを主張した安倍氏が当選。
	12. 26 第 2 次安倍内閣発足。
	12. 31 安倍首相、産経新聞のインタビューで、河野談話について、「閣議決定していない談話」であるとし、2007 年 3 月の第 1 次安倍内閣の答弁書の内容も加味して内閣の方針を官房長官が示す旨を表明。
	12. 31 安倍首相、産経新聞のインタビューで、河野談話について、「閣議決定していない談話」であるとし、2007 年 3 月の第 1 次安倍内閣の答弁書の内容も加味して内閣の方針を官房長官が示す旨を表明。
2013	1. 3 ニューヨーク・タイムズ、安倍首相を批判する社説を掲載。
	1. 13 カー・オーストラリア外相、「1993 年の河野談話については、近代史において最も暗い出来事の一つを確認した談話であると認識しており、この談話の再検討は誰の利益にもならないと考えている」と発言。
	1. 31 安倍首相、国会で、河野談話は官房長官談話であり、外交問題化、政治問題化を避けるために、首相としては発言を差し控え、官房長官によって対応するとの考えを表明。
	2. 20 2007 年の米下院の決議を推進したマイク・ホンダ下院議員ら、佐々江賢一郎駐米大使に対し、河野談話の見直し「日米関係に重大な結果を生じさせる」と警告する書簡を送る。
	5. 1 米議会調査局、日米関係の報告書を発表し、「河野談話を見直せば韓国などとの関係が悪化するのには確実」と記述。
	5. 3 シーファー前米駐日大使、「河野談話見直しは米国やアジアでの日本の利益を大きく損なう」「米国内に賛同者はいない」と発言。
	5. 7 菅義偉官房長官、河野談話について「見直しを含めて検討という内容を述べたことはなかった」と発言。
	5. 13 橋下日本維新の会共同代表、慰安婦について「軍の規律を維持するには必要だった」と発言。

(出典) 新聞記事等を基に筆者作成。

戦後処理問題が浮上することになった⁽⁴⁾。

こうした状況のなか、大統領の訪日に先立つ5月18日、韓国女性団体連合などが、「盧泰愚大統領の訪日及び挺身隊に対する女性界の立場」と題する共同声明を發表し、日本政府に真相究明と謝罪、補償を求めた⁽⁵⁾。これが、韓国による初めての問題提起とされている。なお、韓国では「挺身隊」という言葉が「慰安婦」の意味で使われることがある⁽⁶⁾。

一方、日本でも、1990年6月6日に、日本社会党の本岡昭次参議院議員が、慰安婦問題について国会で質問する⁽⁷⁾など、1990年以降、国会で何度か取り上げられた⁽⁸⁾。

そして1990年11月に韓国で、元慰安婦を支援する挺身隊問題対策協議会(挺対協)が結成され、慰安婦問題に対する運動が本格化していくこととなる。1991年8月には、元慰安婦の金学順氏が実名を出して証言した⁽⁹⁾。12月6日に元慰安婦らは、日本政府に謝罪と補償を求め、東京地方裁判所に提訴した⁽¹⁰⁾。

これに対し、宮澤喜一内閣(1991年11月～1993年8月)の加藤紘一内閣官房長官は「日本政府が関与した資料はなく今のところ政府が対

処するのは困難」と述べた⁽¹¹⁾。

しかし、10日、韓国外務部が駐韓日本大使館の川島純公使を呼び、日本に真相究明を求める⁽¹²⁾と、日本政府は11日、慰安婦問題について調査することを表明した⁽¹³⁾。

2 宮澤首相の訪韓と加藤談話

こうしたなか、1992年1月11日、朝日新聞は、防衛庁防衛研究所図書館に、軍が慰安所の設置や慰安婦の募集を監督、統制していたことを示す史料が見つかったとの報道を行った⁽¹⁴⁾。この報道は反響を呼び、日本政府は対応を迫られることになった⁽¹⁵⁾。おりしも宮澤首相の訪韓直前であった。

まず、13日に加藤官房長官が談話を發表し、「発見された資料や関係者の証言、米軍等の資料を見ると、従軍慰安婦の募集や慰安所の経営等に旧日本軍が何らかの形で関与していたことは否定できない」として謝罪した⁽¹⁶⁾。日本政府が軍の関与を認め、謝罪したのは初めてのことであった。

そして、訪韓した宮澤首相は、17日、盧泰愚大統領との首脳会談で謝罪し、その後の記者

(3) この間の日韓間の動きについては、以下も参照。木村幹「日韓歴史認識問題にどう向き合うか(22)～」『究—ミネルヴァ通信』22号～、2013.1～(連載中);「慰安婦問題という名の泥沼」『Newsweek』1352号、2013.6.11, pp.24-28。なお、1990年代以前にも、以下の図書の出版などにより、慰安婦が注目されたことがあった。千田夏光『従軍慰安婦—“声なき女”八万人の告発』双葉社、1973;吉田清治『私の戦争犯罪—朝鮮人強制連行』三一書房、1983。

(4) 山下英愛「韓国における従軍慰安婦問題へのとりくみ」『婦人新報』1086号、1991.3, p.23。

(5) この間の経緯については、以下を参照。同上, pp.22-25;鈴木裕子「『挺身隊』(朝鮮人従軍慰安婦)問題をめぐる最近の韓国女性界の動き」『未来』287号、1990.8, pp.10-15;金英姫「『慰安婦』問題—韓国政府変化の経緯」『月刊状況と主体』254号、1997.2, pp.40-49。

(6) 山下 同上, p.22。

(7) 第118回国会参議院予算委員会会議録第19号 平成2年6月6日 p.6。

(8) 伊東秀子「誠意ある調査と補償を一刻も早く—従軍慰安婦問題・政府追及の経過」『月刊社会党』448号、1992.12, pp.57-62;早川勝「国会での取り組みの進展と今後の課題—『社会党戦後補償対策特別委員会』3年間の活動を中心に」『月刊社会党』461号、1993.12, pp.45-46。

(9) 「問う、日本の加害 忘れ去られた『過去』 終戦8・15」『朝日新聞』(大阪)1991.8.15, 夕刊。

(10) 「『日本は1人に2千万円払え』“強制動員”で集団提訴 元従軍慰安婦ら35人」『毎日新聞』1991.12.6, 夕刊。

(11) 「慰安婦問題の官房長官発言、韓国で反発」『日本経済新聞』1991.12.7, 夕刊。

(12) 「従軍慰安婦 真相究明を要求 韓国政府が公使に申し入れ」『読売新聞』1991.12.11。

(13) 「韓国の従軍慰安婦問題 資料収集に全力/加藤官房長官」『読売新聞』1991.12.12。

(14) 「慰安所への軍関与を示す資料 防衛庁図書館に旧日本軍の通達・日誌」『朝日新聞』1992.1.11。

(15) 秦郁彦『慰安婦と戦場の性』(新潮選書)新潮社、1999, pp.11-14。

(16) 「政府が正式謝罪 宮沢首相訪韓時に表明 慰安婦問題」『朝日新聞』1992.1.14。

会見や国会での演説でも謝罪の言葉を述べた⁽¹⁷⁾。

その後、7月6日に、日本政府は慰安婦問題の調査結果を発表し⁽¹⁸⁾、加藤官房長官が慰安婦について軍の関与を認め謝罪する内容の談話を発表した⁽¹⁹⁾。

しかし、政府の関与は認めたものの、強制連行については認めなかった⁽²⁰⁾。一方、韓国政府は7月31日に独自の報告書を発表し、事実上の強制連行があったとした⁽²¹⁾。このように、強制の有無について日韓で差異が生じた。そのため、韓国の対日批判は収まらず、日本政府は調査を継続した⁽²²⁾。その際、強制を裏付ける資料がなかったため、日本政府は対応に苦慮し、元慰安婦からの聞き取り調査が検討された⁽²³⁾。

3 聞き取り調査と河野談話

1993年3月23日には河野洋平官房長官⁽²⁴⁾が、国会で、聞き取り調査について「文書を探す調査だけでは十分でないという部分もございますから、関係された方々のお話もお聞きをすることを考えております」との答弁を行った⁽²⁵⁾。

そして、7月26日から30日の5日間、日本政府はソウルにて、韓国の遺族会の元慰安婦16人から、聞き取り調査を行った⁽²⁶⁾。

8月4日、政府は調査結果を発表し⁽²⁷⁾、その際、河野官房長官は、それまで認めていなかった慰安婦の強制性を認め謝罪する談話を発表した⁽²⁸⁾。これが「河野談話」である。

河野談話では、「慰安所は、当時の軍当局の要請により設営されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった」「その募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた」と記述された。

なお、聞き取り調査から河野談話の発表までわずかな期間しかなかったことについて、政治決着を急ごうとしたとの指摘がみられた⁽²⁹⁾。

こうした背景には、当時の政治状況がある。

(17) 「慰安婦問題で公式謝罪 宮沢首相、日韓首脳会談で表明」『朝日新聞』1992.1.17, 夕刊; 「宮澤内閣総理大臣の大韓民国訪問における政策演説」外務省「外交青書」平成4年版, pp.383-388. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1992/h04-shiryuu-2.htm#b2>>

(18) 内閣官房内閣外政審議室「朝鮮半島出身のいわゆる従軍慰安婦問題について」1992.7.6. この文書は以下の資料に収録されている。女性のためのアジア平和国民基金編『政府調査「従軍慰安婦」関係資料集成 1』龍溪書舎, 1997, pp.7-10. デジタル記念館慰安婦問題とアジア女性基金ウェブサイト <http://www.awf.or.jp/pdf/0051_1.pdf>

(19) 「朝鮮半島出身者のいわゆる従軍慰安婦問題に関する加藤内閣官房長官発表」1992.7.6. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/kato.html>>

(20) 「『従軍慰安婦』に政府関与認める 強制連行は否定 調査結果を公表」『朝日新聞』1992.7.7.

(21) 「従軍慰安婦『事実上の強制連行』 日本政府発表に反論—韓国政府、中間報告」『毎日新聞』1992.7.31, 夕刊.

(22) 「従軍慰安婦問題 具体化せぬ謝罪措置 『強制』の有無で日韓にズレ」『朝日新聞』1993.3.3.

(23) 「韓国人慰安婦問題 対応に政府苦慮 『強制』裏付けられず聞き取り調査検討も」『読売新聞』1993.3.4.

(24) 1992年12月に内閣改造が行われ、加藤氏から交代していた。

(25) 第126回国会参議院予算委員会会議録第7号 平成5年3月23日 pp.4-5.

(26) 「[記者の目] 従軍慰安婦調査 初めて『強制』認めたが…『過去の真実』息長い発掘を」『毎日新聞』1993.8.5.

(27) 内閣官房内閣外政審議室「いわゆる従軍慰安婦問題について」1993.8.4. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/pdfs/im_050804.pdf>

(28) 「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」1993.8.4. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/kono.html>>

(29) 『毎日新聞』前掲注(26)

慰安婦問題に関する動きが本格化し、河野談話で日本政府が慰安婦の強制性を認めるまでの時期は、宮澤内閣の時期と一致する。宮澤内閣は1991年11月に発足するが、その直後の12月に元慰安婦らによる訴訟が提起された。1993年6月には、宮澤内閣不信任決議案が、自由民主党の一部の賛成により可決され、衆議院が解散された。7月の総選挙で、自民党は過半数を確保することができず、8月には細川護熙氏を首相とする非自民連立政権が発足した。聞き取り調査が開始された7月26日は、非自民連立政権の発足に向けた動きが活発化していた時期であり、河野談話が出された8月4日は、宮澤内閣総辞職の前日であった。こうした状況下、政権交代の前に懸案である慰安婦問題を処理しておきたいという焦りがあったのではないかと指摘されている⁽³⁰⁾。

4 アジア女性基金の設立と国際社会の動き

なお、河野談話では「お詫びと反省の気持ちを（中略）我が国としてどのように表すかということについては、（中略）今後とも真剣に検討すべきものとする」として、何らかの措置をとることを示唆していた。前述したように宮澤内閣は1993年8月に総辞職し、細川内閣（1993年8月～1994年4月）、羽田孜内閣（1994年4月～6月）を経て、村山富市内閣（1994年6月～1996年1月）が発足した。1994年8月31日、村山首相は、「平和友好交流計画」に関する談話を出し⁽³¹⁾、改めて「お詫びと反省の気持ち」を示した。これを受け、民間募金によっ

て元慰安婦へ「見舞金」を贈る構想が検討され、1995年7月19日、財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（アジア女性基金）が設立された⁽³²⁾。同基金は、フィリピン、韓国、台湾、インドネシア、オランダの元慰安婦に対する償いの事業を行うことを目的とするものであった。先の大戦に係る賠償や財産、請求権の問題は法的に解決済みというのが日本政府の立場⁽³³⁾なので、政府による個人補償は否定した上で、民間の基金による「償い金」を支給することとなったのである⁽³⁴⁾。政府は、同基金の運営経費の全額を負担し、募金活動に全面的に協力した。「償い金」の支給に際しては、歴代首相が「お詫びと反省」の気持ちを表す手紙を届けた⁽³⁵⁾。

また、この間、国際社会でも慰安婦問題についての関心が高まっていた。1996年2月には国連人権委員会の「女性に対する暴力特別報告官」の報告書（通称「クマラスワミ報告」）が出された。これは慰安婦への国家としての補償と加害者の処罰などを勧告するものであった⁽³⁶⁾。

II 歴史教科書への記述と河野談話の経緯をめぐる関係者の証言（1997年）

村山内閣の後継が橋本龍太郎内閣（1996年1月～1998年7月）である。この時期には、慰安婦問題の教科書への記述をめぐって、動きがみられた。

慰安婦について、1997年から中学校で使われる全ての歴史教科書に記述されることになっ

(30) 秦 前掲注(15), p.257.

(31) 『『平和友好交流計画』に関する村山内閣総理大臣の談話』1994.8.31. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/murayama.html>>

(32) 外務省ウェブサイト 前掲注(2)

(33) 「外務省：歴史問題 Q&A 問5.『従軍慰安婦問題』に対して、日本政府はどのように考えていますか。」外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/qa/05.html>>

(34) ただし、韓国の元慰安婦の多くは、日本政府による補償を求め、償い金の受け取りを拒否した。同基金は2007年3月に解散した。「元慰安婦支援、壁も残し アジア女性基金、今月末解散」『朝日新聞』2007.3.25.

(35) 外務省ウェブサイト 前掲注(2)

(36) 「元従軍慰安婦に補償を 加害者処罰も勧告 国連人権委報告官」『朝日新聞』1996.2.6, 夕刊.

た⁽³⁷⁾。

これに対し、自民党の「明るい日本・国会議員連盟」や新進党の「正しい歴史を伝える国会議員連盟」から批判的な声が上げられていた⁽³⁸⁾。1997年2月には自民党若手議員が慰安婦問題の記述など歴史教科書の見直しを求める「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」を結成した⁽³⁹⁾。

こうした状況のなか、慰安婦の強制性を認め謝罪した河野談話が発表された経緯が焦点化することとなった。きっかけとなったのは、慰安婦問題で謝罪談話を発表した宮澤内閣の加藤、河野両官房長官を官房副長官として補佐した石原信雄氏の証言である。石原氏は産経新聞やジャーナリストの櫻井よしこ氏のインタビューに答え、強制的に慰安婦にしたことを示す文書や担当者の証言はなかったが、元慰安婦への聞き取り調査の証言から、本人の意に反する形で連れて行かれた事実があったと考え、総合して強制性を認めたと話した⁽⁴⁰⁾。

そして平林博内閣官房内閣外政審議室長も、国会において、「従軍慰安婦に関する限りは強制連行を直接示すような政府資料というものは

発見されませんでした」との答弁を行った⁽⁴¹⁾。

これらの証言から、強制連行を示す文書がなく、聞き取り調査における証言によって談話が出されたことがクローズアップされることになった。

これに対し、河野氏は文書がなかったことは認めつつも、証言は被害者でなければ語り得ない経験であり、強制されたケースが数多くあったと述べた⁽⁴²⁾。

また、談話の内容を韓国に事前通報したことについて、石原、河野、平林各氏はいずれも認めた⁽⁴³⁾。石原氏は韓国側が、元慰安婦の名誉回復のために、意に反して連行されたということと日本政府が明らかにすることを強く要望していたと話した⁽⁴⁴⁾。なお、韓国側が金銭的な補償を放棄する代わりに日本側が強制性を認めるといった取引、密約の存在についても取り沙汰されたが、石原、河野両氏は否定した⁽⁴⁵⁾。

(37) 「教科書検定 『従軍慰安婦』 全社が記載 中学生用、来春から」『読売新聞』1996.6.28. なお、高校については日本史教科書に1994年から記載されるようになっていた。「『従軍慰安婦』問題 来年度、高校日本史の全教科書に登場 教え方模索中の教師」『読売新聞』1993.7.18.

(38) 「教科書問題 文相、『従軍慰安婦』削除せず 検定制度は妥当」『産経新聞』1996.12.12; 「正しい歴史を伝える国会議員連 『中学教科書見直しを』 文相に内容訂正要求」『産経新聞』1997.2.13.

(39) 「『日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会』に44人(政治短信)」『朝日新聞』1997.2.28.

(40) 「河野元官房長官の『慰安婦』謝罪『強制連行』証拠なく直前の聞き取り基に」『産経新聞』1997.3.9; 「慰安婦強制連行 河野談話は総合的判断 石原前副長官、『謝罪』の経緯語る」『産経新聞』1997.3.9; 櫻井よしこ「密約外交の代償—慰安婦問題はなぜこじれたか」『文藝春秋』75巻5号, 1997.4, pp.116-126. またこれより後の証言だが、以下の資料でも同趣旨のことを述べている。石原信雄「河野官房長官談話に至る背景」日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会編『歴史教科書への疑問—若手国会議員による歴史教科書問題の総括』展転社, 1997, pp.288-326; 石原信雄「河野談話はこうしてできた」大沼保昭・岸俊光編『慰安婦問題という問い—東大ゼミで「人間と歴史と社会」を考える』勁草書房, 2007, pp.181-210.

(41) 第140回国会参議院予算委員会会議録第8号 平成9年3月12日 p.12.

(42) 「従軍慰安婦、消せない事実 政府や軍の深い関与明白」『朝日新聞』1997.3.31. またこれより後の証言だが、以下の資料でも同趣旨のことを述べている。河野洋平「なぜ『官房長官談話』を発表したか」日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会編 前掲注(40), pp.420-447.

(43) 石原氏は『産経新聞』前掲注(40); 櫻井 前掲注(40)、河野氏は『朝日新聞』前掲注(42)。平林氏は、第140回国会参議院予算委員会会議録第11号 平成9年3月18日 p.12.

(44) 前掲注(40)

(45) 『産経新聞』前掲注(40); 『朝日新聞』前掲注(42)

Ⅲ 第1次安倍内閣と米下院決議 (2006～2007年)

1 第1次安倍内閣による河野談話の踏襲と見直しを求める動き

その後、小渕恵三内閣(1998年7月～2000年4月)、森喜朗内閣(2000年4月～2001年4月)、小泉純一郎内閣(2001年4月～2006年9月)の各時期においては、河野談話について、特に大きな議論はみられなかった。

河野談話について再び大きな議論がみられたのが、第1次安倍内閣(2006年9月～2007年9月)の時期である。

安倍氏は首相就任以前に、河野談話の見直しを主張していた。前述したように、歴史教科書に慰安婦問題が掲載されるようになった1997年には、中川昭一氏を代表とする「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」が結成され、安倍氏は同会の事務局長に就任した。同会は慰安婦問題の記述など歴史教科書の見直しを求めた⁽⁴⁶⁾。安倍氏は国会においても、歴史教科書における慰安婦の記述を問題視し、「河野官房長官の談話の前提がかなり崩れてきているという大きな問題点があると思うんですね」といった発言を行っていた⁽⁴⁷⁾。

このように河野談話の見直しを主張していた安倍氏が首相になったことにより、河野談話の扱いに注目が集まった。安倍首相は、2006年10月3日、政権発足直後の国会答弁で、政府として同談話の踏襲を表明した⁽⁴⁸⁾。これにつ

いて、中国、韓国への訪問を控え、外交への配慮や政権安定のため、持論を封じたものであると受け止められた⁽⁴⁹⁾。

一方で、25日には下村博文官房副長官が講演で、「もう少し事実関係をよく研究し、時間をかけて、客観的に科学的な知識を収集し考えるべきだ」と述べ、河野談話の見直しについて言及した⁽⁵⁰⁾。これについて、談話の踏襲を表明した首相の立場と異なるとして、批判の声も上がった⁽⁵¹⁾。

また、安倍氏が事務局長を務めた「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の後身である「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」が、12月に河野談話の見直しを目指す活動を開始した⁽⁵²⁾。

2 安倍首相の発言と米下院決議

そして、2007年1月、米下院外交委員会に慰安婦問題について日本政府に謝罪を求める決議案が提出され⁽⁵³⁾、日本国内でも議論が起こった。同決議は、最近の日本に、河野談話を否定する動きがあることに言及しており、河野談話の是非が焦点化することとなった。

こうしたなか、3月1日に安倍首相は、慰安婦の強制性を認めた河野談話に関連して、「強制性を裏付ける証拠がなかった」と発言した⁽⁵⁴⁾。

この発言について、米国のニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストが報じた⁽⁵⁵⁾。また、韓国は2日、宋旻淳外交通商部長官が「未来志向の韓国と日本の関係を構築する上で有益でない」と批判し⁽⁵⁶⁾、3日、外交通商部が遺憾を表

(46) 『朝日新聞』前掲注(39)

(47) 第140回国会衆議院決算委員会第二分科会議録第2号 平成9年5月27日 pp.14-15.

(48) 第165回国会衆議院会議録第5号 平成18年10月3日 p.10.

(49) 「安倍首相『河野談話』を政府として踏襲」『産経新聞』2006.10.4.

(50) 「河野談話見直しに言及 下村副長官」『産経新聞』2006.10.26.

(51) 「河野談話の再検討必要 下村氏、首相の心中を代弁? 野党『閣内不一致』追及へ」『読売新聞』2006.10.27.

(52) 「河野談話見直しへ 自民、歴史教育議連が活動再開」『産経新聞』2006.12.14; 「慰安婦問題『河野談話』 自民有志が見直し探る 党内から警戒の声も」『読売新聞』2006.12.23.

(53) H. Res. 121 <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-110hres121ih/pdf/BILLS-110hres121ih.pdf>>

(54) 「首相 河野談話の見直し示唆 『強制性裏付けなかった』」『産経新聞』2007.3.2; 「『強制性』解釈のズレ、波紋対米韓で危機感も 慰安婦問題、安倍首相の発言」『朝日新聞』2007.3.4.

明する論評を公表した⁽⁵⁷⁾。

5日の国会審議では、安倍首相は河野談話を継承するとしつつも、女性を集めた業者らが事実上強制をするような「広義の強制性」はあったが、官憲が人さらいのように連行するというような「狭義の強制性」はなかったとの説明を行った⁽⁵⁸⁾。また、「決議があったからといって我々は謝罪することはない」「決議案は客観的な事実に基づいておらず、日本政府のこれまでの対応も踏まえていない」と述べた⁽⁵⁹⁾。

また同日、自民党の中川昭一政務調査会長は「河野談話に限らず、不磨の大典はないと思っている」と述べた⁽⁶⁰⁾。

その後も、米紙は立て続けに安倍首相を批判する社説等を掲載した⁽⁶¹⁾。6日にはニューヨーク・タイムズが社説⁽⁶²⁾、ロサンゼルス・タイムズが論文⁽⁶³⁾、7日にはロサンゼルス・タイムズが社説⁽⁶⁴⁾、8日にはニューヨーク・タイムズが長文の記事⁽⁶⁵⁾を掲載した。

8日には、前述した「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」が、慰安婦問題について、実態の再調査と結果の公開、米下院の対日謝罪要求決議案の採択防止を含め、正確な理解を広める外交努力を政府に求める提言を取りまとめ、首相に手渡した。決議案を「客観的史実に基づかない一方的な認識」と批判した上で、「(決議案などの) 誤った認識は、河野談話が根拠となっている」としていた⁽⁶⁶⁾ものの、海外から首相への批判が相次いでいることを考慮し、河野談話の見直しまでは求めなかった⁽⁶⁷⁾。

その後は、安倍首相も踏み込んだ発言を控えた。9日に国会で、元慰安婦に対し「本当に我々としては心から同情し、また既におわびも申し上げている」と述べた⁽⁶⁸⁾。11日のNHKのテレビ番組でも河野談話の継承を表明した⁽⁶⁹⁾。

また9日にはジョン・トーマス・シーファー(John Thomas Schieffer) 米駐日大使が、「日本が河野談話から後退していると米国内で受けと

55) 「安倍首相の慰安婦問題発言、米で波紋 下院決議案が発端」『朝日新聞』2007.3.3, 夕刊. 実際の報道は以下。Norimitsu Onishi, "Abe Rejects Japan's Files on War Sex," *The New York Times*, March 2, 2007. <http://www.nytimes.com/2007/03/02/world/asia/02japan.html?_r=0>; Hiroko Tabuchi, "Prime Minister Denies Women Were Forced Into WWII Brothels," *Washington Post*, March 2, 2007. <<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2007/03/01/AR2007030101498.html>>

56) 「韓国外相 慰安婦問題で安倍首相発言を批判」『産経新聞』2007.3.4.

57) 「일본 총리의 군대위안부 관련 발언에 대한 당국자 논평」(日本総理の軍隊慰安婦関連発言に対する当局者論評) 2007.3.3. 韓国外交部ウェブサイト <http://www.mofat.go.kr/system/popup/index4.jsp?printUrl=http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6|boardid=235|seqno=291620|c=CONTENT|t= 위안부 |pagenum=2|tableName=TYPE_DATABOARD|pc=|dc=|wc=|lu=|vu=|iu=|du=>>

58) 第166回国会参議院予算委員会会議録第3号 平成19年3月5日 pp.8-9.

59) 同上, p.9.

60) 「河野談話見直し、中川政調会長が含み 『不磨の大典はない』 従軍慰安婦問題」『朝日新聞』2007.3.6.

61) 「米の知日派が憂慮 慰安婦めぐり安倍首相発言」『朝日新聞』2007.3.10.

62) "No Comfort," *New York Times*, March 6, 2007. <<http://www.nytimes.com/2007/03/06/opinion/06tues3.html>>

63) Dinah L. Shelton, "Japan can't dodge this shame," *Los Angeles Times*, March 6, 2007. <<http://www.latimes.com/news/opinion/commentary/la-oe-shelton6mar06, 0, 2947264.story>>

64) "Paging the emperor: As Japan struggles to come to grips with wartime atrocities, its monarch could lead the way," *Los Angeles Times*, March 7, 2007. <<http://articles.latimes.com/2007/mar/07/opinion/ed-japan07>>

65) Norimitsu Onishi, "Denial Reopens Wounds of Japan's Ex-Sex Slaves," *New York Times*, March 8, 2007. <<http://www.nytimes.com/2007/03/08/world/asia/08japan.html?pagewanted=all>>

66) 「首相、慰安婦問題で『党に資料提供』 自民、河野談話再調査へ」『産経新聞』2007.3.9.

67) 「自民有志『慰安婦』提言 安倍首相に配慮、穏当な内容に 河野談話の見直しなし」『読売新聞』2007.3.9.

68) 第166回国会参議院予算委員会会議録第7号 平成19年3月9日 p.17.

69) 「『おわび、変わらぬ』 安倍首相、元慰安婦巡り強調」『朝日新聞』2007.3.12, 夕刊.

められると破壊的な影響がある」と述べ、河野談話の踏襲に期待を示した⁽⁷⁰⁾。

しかし、16日に閣議決定された答弁書では、河野談話に関連し、「政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかった⁽⁷¹⁾と記述された。これが、河野談話から後退するものと受け取られ、各方面から批判を受けることになった。

韓国は17日、外交通商部が遺憾とする論評を発表した⁽⁷²⁾。また、24日にはワシントン・ポストが、安倍首相を批判する社説を掲載した⁽⁷³⁾。

こうしたなか、26日、安倍首相は国会で、河野談話の継承と首相としてのお詫びを改めて表明した⁽⁷⁴⁾。これについて米國務省のトム・ケーシー (Tom Casey) 副報道官は評価した⁽⁷⁵⁾。

一方で、下村官房副長官は同日、記者会見で「直接的な軍の関与はなかったというふうに私は認識している」と述べ⁽⁷⁶⁾、首相の姿勢との食い違いがみられた。

このように、3月1日の安倍首相の発言や16日の答弁書が、日本政府が河野談話で認めた慰安婦の強制性を否定するものと受け取られ、米紙が批判的な報道を展開し、米国でも問題視されるようになった。このため、4月3日、安倍首相は訪米に先立つ電話会談でジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 大統領に対し、これまでの政府の立場 (河野談話) を踏襲する旨を説明した⁽⁷⁷⁾。また、26日からの訪米時にも、米議会幹部やブッシュ大統領との会談において、「辛酸をなめられた元慰安婦の方々に、個人として、また総理として心から同情するとともに、そうした極めて苦しい状況におかれたことについて申し訳ないという気持ちでいっぱいである」などと述べた⁽⁷⁸⁾。また、訪米前に行われた『Newsweek』のインタビューでも、慰安婦問題について、河野談話の継承を改めて表明した⁽⁷⁹⁾。

しかし、慰安婦問題に関する対日謝罪要求決議は、6月26日に米下院外交委員会で、7月30日に同本会議で可決された⁽⁸⁰⁾。

(70) 「慰安婦問題 シーファー米大使 河野談話踏襲を期待」『産経新聞』2007.3.10.

(71) 辻元清美衆議院議員提出「安倍首相の『慰安婦』問題への認識に関する質問主意書」(平成19年3月8日質問第110号)に対する答弁書(平成19年3月16日内閣衆質166第110号) <http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b166110.htm>

(72) 「군대위안부 문제관련 대변인 논평」(軍隊慰安婦問題関連代弁人論評) 2007.3.17. 韓国外交部ウェブサイト <http://www.mofat.go.kr/system/popup/index4.jsp?printUrl=http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6|boardid=235|seqno=291654|c=CONTENT|t=위안부|pagenum=2|tableName=TYPE_DATABOARD|pc=|dc=|wc=|lu=|vu=|ju=|du=>>

(73) 「慰安婦問題で米紙、安倍首相を批判 『ごまかし』と題し社説」『朝日新聞』2007.3.26. 実際の報道は以下。“Shinzo Abe’s Double Talk,” *Washington Post*, March 24, 2007. <<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2007/03/23/AR2007032301640.html>>

(74) 第166回国会参議院予算委員会会議録第13号 平成19年3月26日 pp.34-35.

(75) 「安倍首相の謝罪『一歩前進だ』 ケーシー米副報道官 従軍慰安婦問題で」『朝日新聞』2007.3.27, 夕刊.

(76) 「下村氏『軍の強制なし』 安倍首相は『おわび』 官邸、ズレ表面化 従軍慰安婦」『朝日新聞』2007.3.27.

(77) 「慰安婦発言で真意を説明 首相、米大統領に」『産経新聞』2007.4.4.

(78) 「安倍総理と米連邦議会議員との会談」2007.4.26. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/usa_me_07/usa_0426a.html>; 「平成19年4月27日キャンプ・デービッドにて行われた安倍総理とブッシュ大統領による共同プレス行事 (概要)」首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/abe/speech/2007/04/27press.html>>

(79) 安倍晋三, ラリー・ウェーマス「首相、慰安婦問題で『責任感じる』—独占インタビュー 訪米前に安倍が語った慰安婦『強制』の有無と日米同盟」『Newsweek』1052号, 2007.5.2・9, pp.40-43. 英文版は以下で閲覧可能。“‘We Bear Responsibility,’” *Newsweek*, April 29, 2007. <<http://www.thedailybeast.com/newsweek/2007/04/29/we-bear-responsibility.html>>

またこれ以後、米下院に続き、オランダ、カナダ、欧州連合（EU）の議会でも決議が行われた⁽⁸¹⁾。多くの決議において、河野談話への言及がみられた。

IV 韓国の憲法裁判所判決から現在まで (2011年～)

1 韓国の憲法裁判所判決と慰安婦問題の提起

その後、福田康夫内閣（2007年9月～2008年9月）、麻生太郎内閣（2008年9月～2009年9月）、民主党政権となって鳩山由紀夫内閣（2009年9月～2010年6月）、菅直人内閣（2010年6月～2011年9月）の各時期においては、河野談話について、特に大きな議論はみられなかった。

続く、野田佳彦内閣（2011年9月～2012年12月）の時期においては、韓国の動きを契機として、慰安婦問題が再び浮上することとなった。

2011年8月30日、韓国の憲法裁判所が、元慰安婦への補償について韓国政府が日本側と解決に向けた努力をしないことは違憲であるとの判決を出した⁽⁸²⁾。ここから慰安婦問題が再燃した。韓国は憲法裁判所の判決を受けて、外相会談などを通じ、日韓請求権・経済協力協定に基づく協議について申入れを行ったが、日本は「請求権問題は解決済み」として応じなかった⁽⁸³⁾。

そして、12月14日、過去20年間、毎週水曜日に行われてきた元慰安婦を支援する市民団体である挺対協によるデモが1000回を迎えたのを記念して、ソウルの日本大使館前に慰安婦を象徴する少女像が設置された。18日には、日韓首脳会談で李明博大統領は、野田首相に対し、慰安婦問題への対処を求めた。一方、野田首相は少女像の撤去を求めた⁽⁸⁴⁾。

その後も、韓国は李明博大統領が三・一独立運動93周年記念式典演説で慰安婦問題に言及する⁽⁸⁵⁾など、日本への対応を求めてきた。

2 李明博韓国大統領の竹島上陸と河野談話への批判

そうしたなか、2012年8月10日には、李明博大統領が竹島に上陸した。大統領は、竹島上陸の理由として、前述した日韓首脳会談で、慰安婦問題への対応を日本に求めたにもかかわらず、日本の態度が消極的であったことを挙げた⁽⁸⁶⁾。これに対し、日本では反発が広がった。そして、慰安婦の強制性を認めた河野談話についても、批判の声が上がった。

21日、橋下徹大阪市長は、慰安婦の強制連行について証拠はなかったとし、慰安婦の強制性を認めた河野談話について「本当に踏襲するのか。国民に説明しないといけない」と述べた⁽⁸⁷⁾。また24日には、石原慎太郎東京都知事

⁽⁸⁰⁾ H. Res. 121 <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-110hres121eh/pdf/BILLS-110hres121eh.pdf>> 邦訳は以下を参照。「資料 日本軍『慰安婦』問題についての米下院決議」『戦争責任研究』57号、2007. 秋季, pp.9-10.

⁽⁸¹⁾ 「資料・対日『慰安婦』決議」『世界』779号、2008.6, pp.266-269; 有光健「『慰安婦』問題解決求める国際社会の勧告続く」『世界』786号、2009.1, pp.25-28.

⁽⁸²⁾ 藤原夏人「日本関係情報【韓国】従軍慰安婦及び原爆被害者に関する違憲決定」『外国の立法』No.249-1, 2011.10, p.43. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050743_po_02490115.pdf?contentNo=1>; 戸塚悦郎「『戦時性的強制』被害者、韓国憲法裁判所で勝訴—2011年8月30日決定の意義と日韓関係の未来」『戦争責任研究』75号、2012. 春季, pp.41-48.

⁽⁸³⁾ 外務省『外交青書2012』外務省、2012, p.41; 「慰安婦問題、平行線 日本、請求権認めず 日韓外相会談」『朝日新聞』2011.9.25; 「経済・歴史、懸案先送り 日韓外相会談 首相の訪韓合意」『朝日新聞』2011.10.7.

⁽⁸⁴⁾ 「日韓首脳会談（概要）」2011.12.18. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/1112_pre/meeting.html>

⁽⁸⁵⁾ 「短報【韓国】3・1独立運動記念式典で、李明博大統領が従軍慰安婦問題の解決を求める」『外国の立法』No.251-1, 2012.4, pp.36-37. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3487667_po_02510113.pdf?contentNo=1>

⁽⁸⁶⁾ 菊池勇次「日本関係情報【韓国】李明博大統領の竹島上陸と韓国政府の国会答弁」『外国の立法』No.253-1, 2012.10, pp.48-49. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3567842_po_02530115.pdf?contentNo=1>

が記者会見で「訳分からず認めた河野洋平という馬鹿が日韓関係を駄目にした」と発言した⁽⁸⁸⁾。同日、橋下大阪市長も河野談話を「証拠に基づかない内容で最悪だ。日韓関係をこじらせる最大の元凶だ」と批判した⁽⁸⁹⁾。橋下氏は2007年に第1次安倍内閣が閣議決定した強制連行を示す資料は見当たらなかったとする答弁書⁽⁹⁰⁾が法的に優先されると指摘し、韓国側が談話を根拠として主張するのは間違いであると主張した。

この橋下氏の河野談話への批判に対し、9月の自民党総裁選への立候補が取り沙汰されていた安倍氏は、「大変勇気ある発言だと高く評価している」と述べ、河野談話の見直しを主張した⁽⁹¹⁾。

また、政府内でも、松原仁国家公安委員長が8月27日、国会で「政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述は見当たらなかったということも踏まえて、閣僚間で議論すべきということも提案することを考えていきたい」と答弁するといったことがあった⁽⁹²⁾。一方で、野田首相は「強制連行したという事実を文書では確認できなかった」としつつも、河野談話を踏襲すると述べた⁽⁹³⁾。

3 第2次安倍内閣における動き

2012年9月、自民党総裁選で安倍氏が再び

総裁に選出された。前述したように、安倍氏は、総裁選前から、河野談話の見直しを主張しており、総裁選の際にも、同様の主張を行っていた⁽⁹⁴⁾。

そして12月の総選挙の際、自民党は、政策集において、「各種の戦後補償裁判やいわゆる慰安婦問題の言説などにおいて、歴史的事実に反する不当な主張が公然となされ、わが国の名誉が著しく損なわれてい」とし、これらに対し、「的確な反論・反証」を行うことを打ち出していた⁽⁹⁵⁾。総選挙では、自民党が勝利し、第2次安倍内閣(2012年12月～)が発足した。

第1次安倍内閣時の経緯や安倍氏の発言等から、第2次安倍内閣においても、慰安婦問題が再び注目されることになった。こうしたなか、菅義偉官房長官は12月27日、河野談話について「踏襲する、しないではない。政治問題、外交問題にさせるべきではないと考えている」「内外の有識者が学術的観点から、さらなる検討を重ねることが望ましい」と述べた⁽⁹⁶⁾。

安倍首相は、12月31日付の産経新聞のインタビューで、河野談話について「閣議決定していない談話」であるとし、2007年3月の答弁書の内容も加味して内閣の方針を官房長官が示す旨を述べた⁽⁹⁷⁾。これに対し、ニューヨーク・タイムズが社説で批判した⁽⁹⁸⁾。

2013年に入ると、安倍首相は河野談話について、官房長官談話であり、外交問題化、政治

87) 「慰安婦強制連行『証拠ない』 橋下氏、韓国に論争提起」『読売新聞』2012.8.22.

88) 「石原知事『河野談話が日韓関係ダメに』 橋下市長も『最大の元凶』」『産経新聞』2012.8.25; 「石原知事定例記者会見録」2012.8.24. 東京都ウェブサイト <<http://www.metro.tokyo.jp/GOVERNOR/ARC/20121031/KAIKEN/TEXT/2012/120824.htm>>

89) 『産経新聞』同上

90) 前掲注(7)

91) 「【単刀直言】安倍晋三元首相 多数派維持より政策重視」『産経新聞』2012.8.28.

92) 第180回国会参議院予算委員会会議録第25号 平成24年8月27日 p.7; 「【水平垂直】慰安婦問題再燃 河野談話見直し論噴出」『産経新聞』2012.8.28.

93) 同上

94) 「安倍氏が出馬表明 自民総裁選」『朝日新聞』2012.9.13; 「自民総裁選、候補者討論会の詳報」『朝日新聞』2012.9.16.

95) 「J-ファイル 2012 自民党総合政策集」p.41. <http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/j_file2012.pdf>

96) 「河野談話 態度示さず 慰安婦問題で官房長官」『東京新聞』2012.12.28.

97) 「安倍首相インタビュー詳報 日本は今、多くの国々から侮られている」『産経新聞』2012.12.31.

問題化を避けるために、首相としては発言を差し控え、官房長官によって対応するとの考えを繰り返し表明した⁽⁹⁹⁾。

河野談話について、安倍首相がこうした姿勢を見せるなか、外国から、河野談話見直しについて懸念を表明する声が相次いだ。

オーストラリアのボブ・カー (Bob Carr) 外相は1月13日に行われた日豪外相共同記者会見において、「1993年の河野談話については、近代史において最も暗い出来事の一つを確認した談話であると認識しており、この談話の再検討は誰の利益にもならないと考えている」と述べた⁽¹⁰⁰⁾。

また、2月20日には、2007年の米下院の決議を推進したマイク・ホンダ (Mike Honda) 下院議員らが、佐々江賢一郎駐米大使に対し、河野談話の見直しが「日米関係に重大な結果を生じさせる」と警告する書簡を送った⁽¹⁰¹⁾。

5月1日に米議会調査局がまとめた日米関係の報告書では、河野談話を見直せば韓国などとの関係が悪化するのとは確実に記述された⁽¹⁰²⁾。

3日、米国のシーファー前駐日大使は、「河野談話見直しは米国やアジアでの日本の利益を大きく損なう」「米国内に賛同者はいない」などと述べた⁽¹⁰³⁾。

これに対し、7日、菅官房長官は、河野談話について「見直しを含めて検討という内容を述べたことはなかった」と述べた⁽¹⁰⁴⁾。

こうしたなか、13日、日本維新の会共同代表⁽¹⁰⁵⁾の橋下大阪市長が慰安婦について「軍の規律を維持するには必要だった」などと述べ⁽¹⁰⁶⁾、大きな問題となった。橋下氏は27日、記者会見で、河野談話について「国家が組織的に女性を拉致した、人身売買した事実はないというのが日本の多くの歴史学者の主張で、この核心的論点について河野談話は逃げている。明確化すべきだ。日韓共同で歴史学者が事実を確認し、河野談話のような抽象的な書き方ではなく、詳細に記述すべきだ」などと述べた⁽¹⁰⁷⁾。

⁽⁹⁸⁾ 「米紙、安倍首相を批判 河野談話見直し『重大な過ち』」『産経新聞』(大阪)2013.1.4, 夕刊. 実際の社説は以下。
“Another Attempt to Deny Japan's History,” *New York Times*, January 2, 2013. <http://www.nytimes.com/2013/01/03/opinion/another-attempt-to-deny-japans-history.html?_r=0>

⁽⁹⁹⁾ 「安倍首相インタビュー詳報 デフレ脱却策ずっと考えた」『毎日新聞』2013.1.27; 第183回国会衆議院会議録第3号 平成25年1月31日 p.14等。

⁽¹⁰⁰⁾ 「日豪外相共同記者会見 (概要)」2013.1.13. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kishida/psba_1301/ja_jpc_130113_jp.html>

⁽¹⁰¹⁾ 「従軍慰安婦で対日謝罪要求 = 『談話』見直しけん制—ホンダ米下院議員」時事ドットコム, 2013.2.21. <<http://www.jiji.com/jc/zc?key=%a5%de%a5%a4%a5%af%a1%a1%a5%db%a5%f3%a5%c0%a1%a1%ba%b4%a1%b9%b9%be&k=201302/2013022100261>>

⁽¹⁰²⁾ 「首相歴史認識 米が懸念 議会調査局報告書 『東アジア混乱』『米国益害する』」『東京新聞』2013.5.9. 実際の報告書は以下。Emma Chanlett-Avery et al., “Japan-U.S. Relations: Issues for Congress,” *CRS Report for Congress*, May 1, 2013, p.6. 同報告書は2013年8月2日、新たな版が公表された。新たな版でも同様の記述がみられるものの、慰安婦問題について、その後の動きを踏まえて追記されている。Emma Chanlett-Avery et al., “Japan-U.S. Relations: Issues for Congress,” *CRS Report for Congress*, August 2, 2013, p.6. <<http://fpc.state.gov/documents/organization/212884.pdf>>

⁽¹⁰³⁾ 「靖国参拝に一定の理解 = 河野談話見直しは反対—前駐日米大使」時事ドットコム, 2013.5.4. <<http://www.jiji.com/jc/zc?key=%a5%b7%a1%bc%a5%d5%a5%a1%a1%bc%a1%a1%b2%cf%cc%ee%3%cc%cf%3&k=201305/2013050400157>>; 「成果、強調すれど… 安倍政権のGW 外交」『朝日新聞』2013.5.5.

⁽¹⁰⁴⁾ 「河野談話 菅氏、見直しに慎重姿勢 沈静化図る」『読売新聞』2013.5.8.

⁽¹⁰⁵⁾ 日本維新の会は、橋下氏が代表を務める地域政党である大阪維新の会を母体として2012年9月に結成された。同党は12月の総選挙で第3党に躍進し、橋下氏は2013年1月、同党の共同代表に就任した。

⁽¹⁰⁶⁾ 「橋下氏『慰安婦、必要だった』 沖縄の米軍『風俗活用して』」『日本経済新聞』2013.5.14.

おわりに

以上、1990年以降の慰安婦問題の経緯を、河野談話に焦点を当てつつ述べてきた。

慰安婦問題は1990年に韓国の女性団体の提起によって浮上し、日本政府が提訴されるに至った。日本政府は調査を行い、軍の関与を認めるとともに、1993年の河野談話では強制性を認め謝罪した。その後、元慰安婦に対する償いの事業を行うことを目的に、アジア女性基金が設立された。

1997年には、慰安婦問題が教科書に記述されることになり、批判の声も上がった。その際、河野談話が出された当時の政府関係者が、強制連行を示す文書はなく、元慰安婦の証言に基づいて河野談話が出されたことや、韓国に対する外交的配慮があったことについて発言し、河野談話の経緯が焦点化することになった。

2006年には、河野談話の見直しを主張していた安倍氏が首相に就任し、その対応が注目されたが、安倍首相は政権発足直後に、河野談話の踏襲を表明した。一方で、政府・与党の幹部から首相の姿勢に反する発言がなされたり、自党内から河野談話の見直しを求める動きが起

こったりした。2007年には、安倍首相の発言等が、日本政府が河野談話で認めた慰安婦の強制性を否定するものと受け取られ、米国でも問題視する声が広がり、米下院で対日謝罪要求決議が可決されるに至った。

2011年には、韓国の憲法裁判所が、元慰安婦への補償について韓国政府が日本側と解決に向けた努力をしないことは違憲であるとの判決を出し、慰安婦問題が日韓間の懸案として再び浮上した。さらに、2012年には李明博大統領が竹島に上陸し、その理由として慰安婦問題に対する日本の消極的な態度を挙げたことから、日本では反発が広がり、河野談話の見直しを求める声が上がった。同年末には河野談話の見直しを主張してきた安倍氏が再び首相に就任し、河野談話に関する議論が起きた。

冒頭に述べたように、慰安婦問題は、女性の人権問題であるとともに、外交問題、政治問題でもあり、歴史問題であると同時に今日的な問題でもある。今後の日本の対応に、米国や韓国をはじめとする諸外国も注目している。

本稿が慰安婦問題の経緯を理解する一助になれば幸いである。

(やまもと けんたろう)

(107) 『「河野談話 逃げている」 橋下共同代表が強調 特派員協会会見』『読売新聞』2013.5.28. 会見の詳細については以下を参照。「【橋下氏会見@特派員協会】 詳報」MSN産経west, 2013.5.27. <http://sankei.jp.msn.com/west/west_affairs/news/130527/waf13052716390023-n1.htm>